

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第31期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	109,038,831	118,703,987	145,415,366	138,841,114	185,883,408
経常利益	(千円)	1,797,555	2,008,740	1,867,235	2,067,539	2,573,574
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,301,453	1,425,467	1,243,293	1,512,599	1,840,900
包括利益	(千円)	1,578,185	1,927,688	644,245	2,026,196	1,559,357
純資産額	(千円)	12,000,891	13,157,295	13,365,502	15,131,876	16,307,772
総資産額	(千円)	42,273,789	56,460,730	60,871,347	63,939,513	76,974,099
1株当たり純資産額	(円)	856.77	963.86	965.69	1,056.36	1,115.15
1株当たり当期純利益	(円)	100.64	102.72	90.88	109.88	129.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.4	23.3	21.8	23.0	20.6
自己資本利益率	(%)	12.2	11.3	9.4	10.8	12.0
株価収益率	(倍)	7.66	9.76	10.22	12.29	16.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,138,020	3,082,075	2,586,943	2,953,876	2,946,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	370,011	2,718,411	274,236	907,723	3,189,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,894,273	490,896	3,952,725	2,425,415	7,020,479
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,658,743	2,646,710	4,145,122	3,737,980	4,584,623
従業員数	(人)	538	581	589	543	605

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期、第29期、第30期及び第31期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高及び営業収益	(千円)	62,707,019	72,673,849	51,290,848	1,698,230	2,037,301
経常利益	(千円)	1,123,276	1,504,326	1,057,419	366,471	519,760
当期純利益	(千円)	707,220	2,379,308	735,812	472,671	465,521
資本金	(千円)	5,244,234	5,244,234	5,244,234	5,244,234	5,244,234
発行済株式総数	(株)	14,376,358	14,376,358	14,376,358	14,376,358	14,376,358
純資産額	(千円)	8,675,901	10,343,339	10,482,232	10,548,918	10,660,134
総資産額	(千円)	32,840,193	44,282,551	23,788,582	19,710,889	24,696,623
1株当たり純資産額	(円)	619.98	757.82	764.25	756.80	749.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15)	35.00 (17)	50.00 (25)	55.00 (25)	60.00 (25)
1株当たり当期純利益	(円)	54.69	171.45	53.78	34.34	32.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	23.4	44.1	53.5	43.2
自己資本利益率	(%)	9.1	25.0	7.1	4.5	4.4
株価収益率	(倍)	14.10	5.84	17.27	39.32	66.59
配当性向	(%)	54.9	20.4	93.0	160.2	182.6
従業員数	(人)	234	349	61	61	61

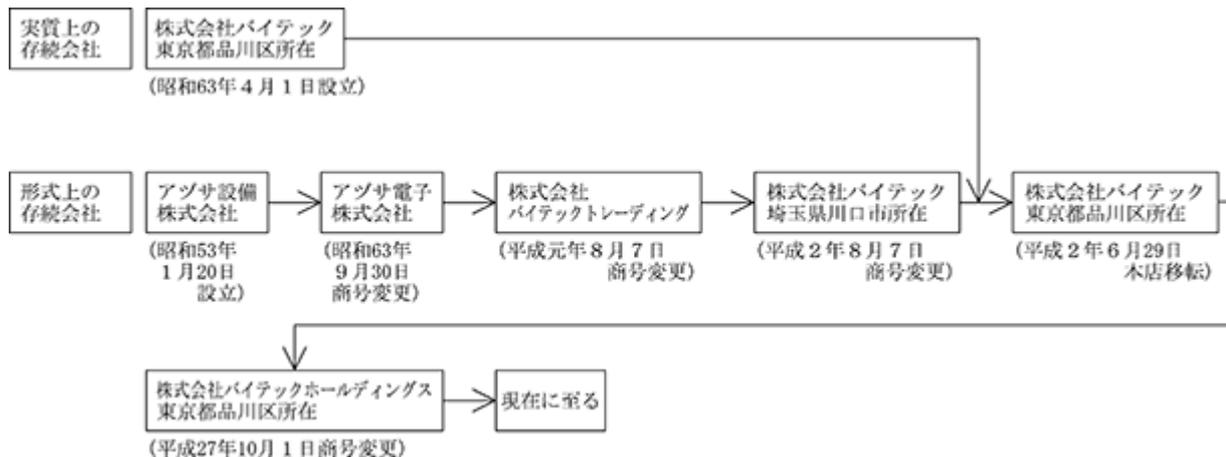
- (注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期の従業員数が第27期と比べて115名増加したのは、第28期に実施したP T T株式会社の電子部品・電子機器事業及び三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業の吸収分割時の社員受け入れにより増加したためであります。
4. 平成27年10月1日付で持株会社体制に移行しております。また、持株会社の収益は「営業収益」として表示しております。このため、第29期の経営指標等は、第28期以前と比して大きく変動しております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期、第29期、第30期及び第31期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
6. 平成29年3月期の1株当たり配当額55円には創立30周年記念配当5円を含んでおります。
7. 平成30年3月期の1株当たり配当額60円には特別配当金5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、株式会社バイテックホールディングス、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円)は、株式会社バイテック(実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック(東京都品川区所在)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック(資本金：150百万円)設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.)を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社(平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更)の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター(後に商品管理センターと改称)を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック(埼玉県川口市所在)と合併
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.)全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)に移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.)から譲受
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場

年月	概要
平成13年4月	日本エル・シー・アール株式会社(株式会社インフォニクスに社名変更)の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成14年3月	東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成15年3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)より営業譲受
平成17年3月	北米への拡販を行うため、米国にU.S.INFONICS INC.を設立
平成17年7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成21年3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社(現 P T T 株式会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社化
平成21年4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.を吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成22年2月	静岡県沼津市に株式会社エネビック(現 株式会社V-Power)を設立
平成22年3月	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を吸収合併
平成23年4月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式を取得し両社を子会社化
平成23年5月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.(現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はU.S. INFONICS INC.(現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.)の株式を取得し子会社化
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年3月	福岡県鞍手郡小竹町にバイテックメガソーラー発電所第1号の運転開始 株式会社V-Powerが経済産業省の新電力認可を取得
平成25年11月	株式会社コクホーシステムの出资比例を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成26年10月	連結子会社であるP T T 株式会社の電子部品・電子機器事業を吸収分割
平成26年12月	三井物産エレクトロデバイス株式会社のデバイス事業を吸収分割 Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited)の株式を取得し持分法適用関連会社化
平成27年2月	東京都品川区に株式会社バイテックソーラーエナジー(現 株式会社バイテックエネスタ)を設立
平成27年4月	太陽光発電事業の一部(平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所)を会社分割により、完全子会社である株式会社バイテックソーラーエナジー(現 株式会社バイテックエネスタ)に承継
平成27年5月	東京都品川区にバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社及びバイテックグリーンエナジー株式会社を設立
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成27年10月	持株会社への移行に伴い、吸収分割により、デバイス事業をバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社に、環境エネルギー事業をバイテックグリーンエナジー株式会社に、太陽光発電事業を株式会社バイテックソーラーエナジー(現 株式会社バイテックエネスタ)に承継
平成27年12月	東京都品川区に株式会社バイテックベジタブルファクトリーを設立
平成28年1月	Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited)の株式を追加取得し、同社を子会社化
平成28年4月	韓国への拡販を行うため、韓国にVITEC KOREA CO.,LTD.を設立 秋田県大館市の植物工場が竣工し、操業開始
平成28年9月	東京都品川区にバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社及び東京エレクトロデバイス株式会社の合併会社として、ピステル株式会社を設立
平成28年12月	ドイツにバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社、ドイツFramos社を運営するMOSホールディングス社及び台湾WPGホールディングスのグループ会社であるWPGサウスアジアの合併会社として、ViMOS Technologies GmbHを設立
平成29年3月	菱熱工業株式会社との資本提携を目的に第三者割当による自己株式処分を実施
平成29年5月	WPG Holdings Limitedとの資本提携を目的に第三者割当による自己株式処分を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社26社、持分法適用関連会社3社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

1．デバイス事業

当部門におきましては、民生機器、車載、産機、インフラ分野等に向けて、各種半導体・デバイス製品並びに電子機器の販売を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

会社名

バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. 等

2．環境エネルギー事業

当部門におきましては、太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・蓄エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。また、完全密閉型植物工場にて生産した安全性の高い野菜を大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア、コーヒーチェーン等へ出荷しております。

会社名

バイテックグリーンエナジー株式会社
株式会社バイテックソーラーエナジー
株式会社バイテックベジタブルファクトリー 等

3．調達事業

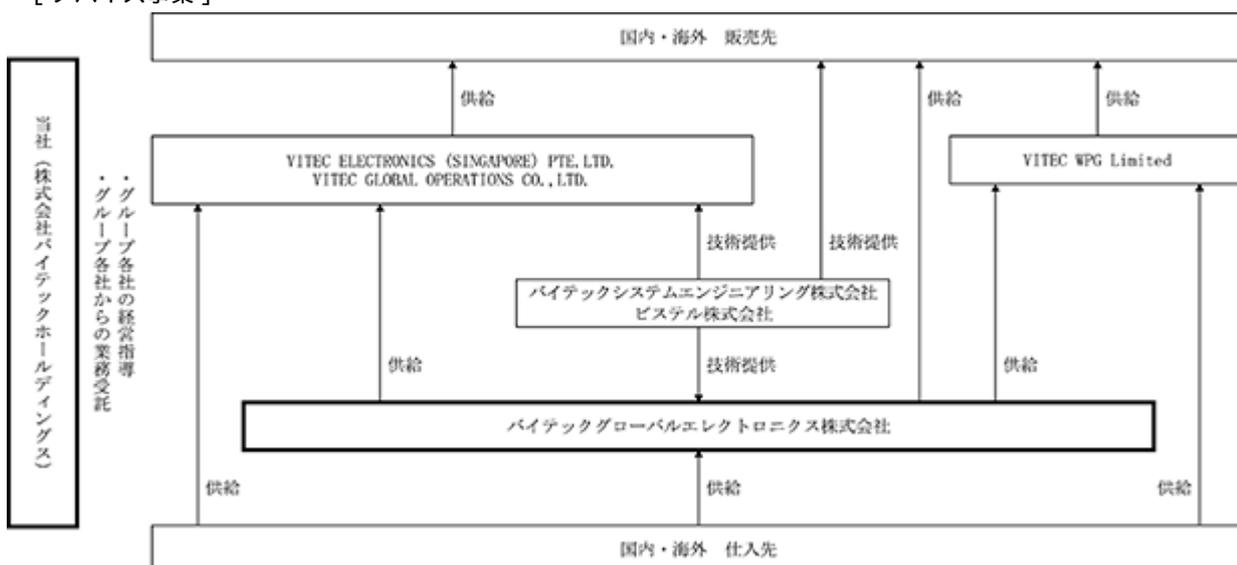
当部門におきましては、大手電機メーカーの調達部門へ購買代行や業務請負、管理代行、派遣からコンサルティングに至るまで、総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

会社名

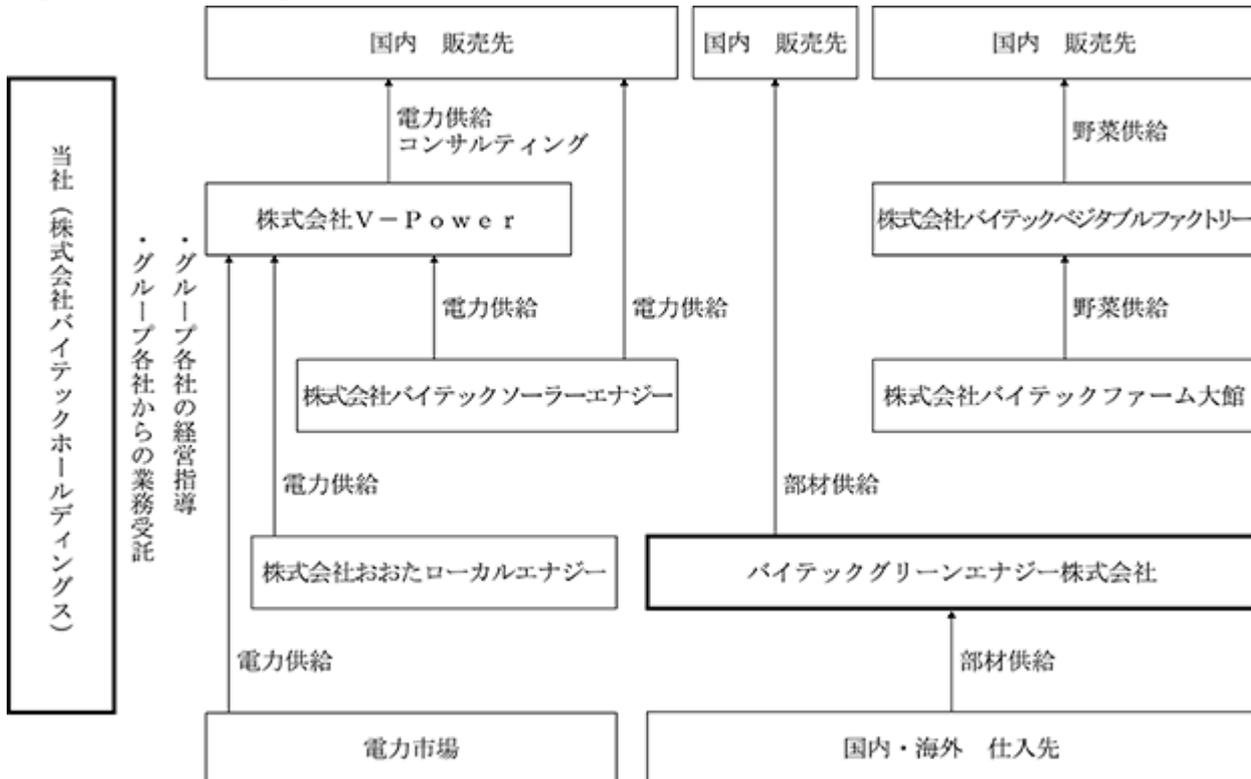
PTT株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. 等

当社グループの概要図は、次のとおりであります。

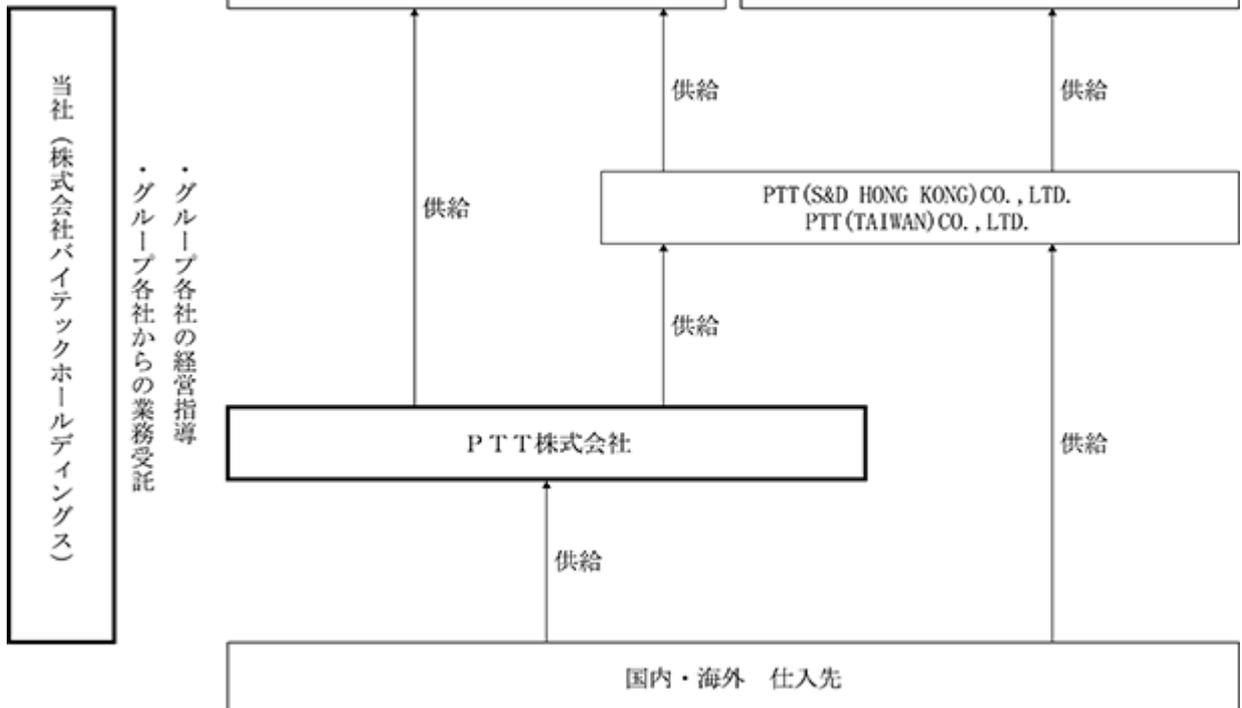
[デバイス事業]



[環境エネルギー事業]



[調達事業]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [セグメント区分]	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バイテックグローバル エレクトロニクス株式会社 (注3)	東京都 品川区	千円 310,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	買掛金に対する 債務保証 不動産の賃貸 経営指導及び業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,574	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	銀行借入及び 買掛金に対する 債務保証 資金の貸付
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	HONG KONG,CHINA	千米ドル 4,636	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	銀行借入及び 買掛金に対する 債務保証 資金の貸付
P T T 株式会社	東京都 品川区	千円 308,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [調達事業]	80	買掛金に対する 債務保証 不動産の賃貸 経営指導 資金の貸付 及び借入
バイテックグリーンエナジー 株式会社	東京都 品川区	千円 310,000	環境商材の販売 及び発電事業の管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100	不動産の賃貸 経営指導及び業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付 及び借入
株式会社バイテックソーラー エナジー	東京都 品川区	千円 50,000	発電事業及びその管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100 (100)	経営指導及び業務受託 資金の貸付 リース債務に対する 債務保証 銀行借入に対する 被債務保証
株式会社バイテックベジタ ブルファクトリー	東京都 品川区	千円 20,000	植物工場野菜の販売及び農業技術の 研究開発事務 [環境エネルギー事業]	100	不動産の賃貸 経営指導及び業務受託
その他19社					

(注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。

3. バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社は、特定子会社であります。

4. バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社、PTT株式会社及びVITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 株式会社バイテックソーラーエナジーは平成30年4月1日付で株式会社バイテックエネスタに商号を変更しております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	バイテックグローバル エレクトロニクス株式会社	P T T 株式会社	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
売上高	86,929,500	33,165,567	27,036,995
経常利益	807,948	84,851	296,497
当期純利益	428,471	57,645	296,682
純資産額	2,200,029	890,976	1,400,200
総資産額	27,725,421	8,755,599	8,798,217

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 コクホーシステム	神奈川県藤沢市	千円 20,000	太陽光パネルの販売	20.00	商品の販売及び購入
その他2社					

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市 神奈川区	千円 99,000	財産管理	28.67	担保の受入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
デバイス事業	377人
環境エネルギー事業	109人
調達事業	58人
全社（共通）	61人
合計	605人

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

2. 前連結会計年度に比べ、従業員が62人増加しております。これは主として植物工場の事業拡張に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
61人	44.5歳	8年0ヶ月	6,539千円

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「デバイスビジネスと環境エネルギービジネスで豊かな生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、当社グループは創業30年を節目に、エレクトロニクス価値共創企業として新たな成長ステージの一步を踏み出しています。本年2月には、これまでの中期経営計画に各事業領域における成長戦略を付加した形で、新中期経営計画（第34期）を発表いたしました。「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、各事業が、規模の拡大と収益の追求という役割と責任を完遂することで、目標の達成ならびに企業価値の向上を目指してまいります。

< 中期経営方針の概要 >

・基本方針

事業の新たな展開による収益の拡大

構造改革

高付加価値への転換

・事業における役割

規模の拡大：デバイス事業・調達事業

収益の追求：電子機器事業・エネルギー事業・新電力事業・植物工場事業

(2) 目標とする数値および経営指標（第34期 平成33年3月期）

売上高	3,000億円
営業利益	80億円
経常利益	65億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円
自己資本比率	20%以上
DEレシオ	1.5未満
ROE	17%以上
配当性向	30%以上
1株当たり当期純利益	270円以上

（注）DEレシオの算出方法：有利子負債（リース債務除く）÷自己資本

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

< デバイスビジネス >

・デバイス事業

徹底した顧客志向に基づき、当社の豊富なラインナップを効果的に販売できるよう組織再編を始めとした構造改革に取り組んでおります。また、規模を追求することによるスケールメリットに加え、在庫管理のさらなる徹底、物流費の見直し等の効率化を推し進めることでの利益向上も担います。さらに従来物販にとどまらない新たなビジネスモデルを開拓することで一層の利益拡大を目指してまいります。

・電子機器事業

現在の高付加価値ビジネスモデルを維持しつつ、新たな成長市場でのビジネスを開拓してまいります。

< 調達ビジネス >

パートナー企業であるパナソニック株式会社のニーズに応え、調達機能を拡充し、より強固な協業体制を構築いたします。さらに同ビジネスで培ったノウハウを基に、それぞれの顧客の要請に合わせた機能・サービスを提供する横展開を加速することでグループの売上拡大を牽引してまいります。また、ラインナップを豊富に持つデバイス事業と顧客の調達部門との強いリレーションを持つ当事業とのシナジーを創出してまいります。

<環境エネルギービジネス>

・エネルギー事業

太陽光事業における発電効率の向上およびソーラーシェアリングの稼働等高収益ビジネスを継続しながら、中小型風力発電やバイオマス発電といった新規のビジネスモデルに取り組んでまいります。

・新電力事業

電力市場での調達価格の乱高下による影響を最小限にすべく、契約電源を拡充するなど市場の依存度を低減し、また、特長ある電力販売モデルの開発やバランスング事業を拡大することで市場変化に強いビジネス体制を構築してまいります。

・植物工場事業

「地方創生と食の安全・安定供給」という目的のもと、大量供給体制の確立とマーケット重視の製品開発を推進すべく、本年4月に各分野の有力パートナー企業からの出資を含めて株式会社バイテックベジタブルファクトリーは50億円の増資を行いました。今後は、現在稼働している3工場に加え、日産10万株以上の生産能力を持つ第8工場を含む5工場を3年以内に立ち上げることで、売上規模で100億円以上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、大型の企業買収や事業提携・売却・再編がみられます。エレクトロニクス商社もビジネス構造の改革を迫られており業界再編の動きが活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図ると共に、技術力の強化が業界再編を勝ち抜く重要な施策と位置付け、エレクトロニクス グローバル総合商社を目指していく方針であります。このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループは、国内のみならず、中国・アジア諸国を中心にグローバルで販売しております。したがって、世界経済の動向、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。需要変動が激しくライフサイクルが短いものは、受発注管理を徹底することで、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、長期的、戦略的な視点から販売戦略をたてるとともに、製品ラインナップの拡充にも注力いたします。成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・車載・医療分野等、他業界に対しても、積極的な販売活動を行ってまいります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しており、特定の製品への依存度が高くなっているものがあります。このため、上記各社の製品開発方針や販売方針等が、仕入や販売に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電機機器メーカーを中心に販売しており、特にパナソニックグループ、キヤノングループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、重要顧客への多様な製品の提案、未開拓分野への営業活動を促進させるほか、上記重要顧客以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

(5) 自然災害等による太陽光発電機器破損及び発電効率低下についてのリスク

当社グループは、環境エネルギービジネスを新たな事業の柱に据え、メガソーラー事業を日本全国に展開しておりますが、自然災害や事故等が起こった場合、発電所修復のための休業中に発電量が予定より大幅に減少するリスクが考えられます。当社グループでは、トラブル発生時の迅速な復旧体制を整えると同時に、メーカー保証・保険の加入により被害を最小限に収める対策をしております。

太陽光パネルの発電効率低下のリスクについては、適切なメンテナンス、モニタリングを実施する対策を取っております。

(6) 電力市場価格の変動による売電収益についてのリスク

原油価格の上昇や為替の大幅な変動、また自然災害等による原子力発電所の稼働停止等の要因で、電力の市場価格が大きく変動することにより、新電力事業の採算性に影響を与える可能性があります。当社グループとしましては、市場価格の影響を受けにくい再生可能エネルギー電源や自社保有の調整電源を活用することにより、価格変動のリスクを軽減しております。

(7) 植物工場における設備の故障・植物の病気・害虫の発生によるリスク

植物工場内において、設備の故障や植物の病気、害虫が発生した場合は、工場の操業を一時停止し問題を解決する必要があり、生産計画に影響を与える可能性が考えられます。当社グループでは、工場の設計段階から事前の対策を講じるとともに、全国に複数個所の工場を建設することで、工場の不測の操業停止に対するリスクヘッジを図ってまいります。

(8) 商品・サービスの品質上のリスク

当社グループは、提供する商品やサービスの品質向上に努めておりますが、納期問題や不具合の発生等において、契約相手方やその他の第三者から費用請求等を受け、その責任が当社グループに起因するものと判断された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、ISO9001を取得し、商談時に品質基準とデリバリールールを設定し、品質リスクの軽減を図っております。また、工場監査によって不具合品流出の防止に努めております。

(9) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、同一通貨取引、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

<当社グループの主な関連市場の状況>

（デバイス・調達関連）

デジタル機器関連	薄型テレビは、買い替え需要や4K本格普及で、4Kテレビが市場を牽引。OLED-TV、据え置き型ゲーム機、ヘッドマウントディスプレイ、スマートスピーカー等の新製品市場も立ち上がりつつある。
自動車関連	カーナビは、市場環境やスマホの普及率によって、eコックピット、ディスプレイオーディオ、スマホとの連携等、多様化が進むとみられる。また、コネクテッドカー、自動運転を視野に入れた市場の拡大や中国における電気自動車市場の拡大が予想される。
情報通信関連	スマホ市場は減速。一方、スマホ大容量化やデータセンター需要の高まりによって、平成29年度のメモリ市場は好調であった。工場のオートメーション化、コネクテッドカーなど、これまで通信機能を備えていなかった機器への搭載により、新たな付加価値の提供が始まっている。

（環境エネルギー関連）

発電関連	固定買取価格が下落を続ける中、発電所の効率化や建設費削減に向けた部材調達や設計・施工ノウハウが重要となっている。また稼働済み発電所の売買市場や、農地で営農の継続を前提とした太陽光発電（ソーラーシェアリング）が注目を集めている。
新電力関連	新電力業者の全体シェアは販売電力量、販売額、契約口数ともに緩やかに増加傾向ではあるが、制度改革への対応や卸売市場の価格高騰によって、サービス中止に追い込まれる業者も出てきている。
植物工場関連	食の安全・安定供給等の観点から、植物工場野菜の需要が継続的に拡大。異業種からの事業参入も見られる一方で、撤退する業者も見られる。栽培技術や生産管理手法の進歩が進む。

イ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,034百万円増加し、76,974百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,858百万円増加し、60,666百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し、16,307百万円となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度における売上高は185,883百万円（前期比33.9%増）、経常利益は2,573百万円（前期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,840百万円（前期比21.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

<デバイス事業>

デバイス事業の売上高は132,025百万円（前期比21.5%増）、セグメント利益は1,377百万円（前期比39.9%増）となりました。年間を通じてスマートフォン向けイメージセンサーの販売が好調を維持し、車載向け半導体の需要も堅調に推移しました。また、メモリ製品においてサーバーやTV向けを中心に売上が大きく伸長しました。

その他構造改革等による販管費の圧縮に努めた結果、セグメント利益は向上しました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業の売上高は13,127百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は1,606百万円（前期比1.4%減）となりました。エネルギー事業においては、パネル販売等の売上が減少したものの、特別高圧含む累積での発電所件数の増加により、年間を通じての売電収入、ならびに利益は着実に伸長しております。（メガソーラー累計45カ所：ソーラーシェアリング含む）その他、北海道では小型風力発電所1号機の運転を開始し、今後も太陽光発電所を併設することにより収益の拡大を目指すとともに設置数の増加を予定しています。

電力小売事業では官公庁を始めとする新たな顧客を獲得することにより売上が伸長したものの、市場調達価格等の影響により、利益は若干の減少となりました。

植物工場事業においては、3工場がフル稼働となり、計画通りに推移しております。平成30年2月には、植物工場の大展開を図る成長戦略を発表し、平成30年4月に株式会社バイテックベジタブルファクトリーへ第三者割当を実施いたしました。

< 調達事業 >

調達事業の売上高は40,730百万円(135.2%増)、セグメント利益は146百万円(前期比11.8%減)となりました。パナソニックグループとのビジネスが本格的に立ち上がり、車載向け液晶、エアコン用各種部材、冷蔵庫用コンプレッサー、パソコン用部材等を中心に売上が大きく伸長しましたが、為替の影響によって収益が低下しました。パナソニックグループとの協業で培ったビジネスのノウハウを活かし、他の顧客においても新たなビジネスを展開しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,584百万円となり、前連結会計年度の残高3,737百万円より846百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,946百万円(前連結会計年度比5,900百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加7,168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3,189百万円(前連結会計年度比2,281百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,631百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は7,020百万円(前連結会計年度比9,445百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加4,772百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
環境エネルギー事業(千円)	131,437	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注状況

該当なし

ハ. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	124,676,409	120.1
環境エネルギー事業(千円)	9,201,083	89.5
調達事業(千円)	39,711,272	244.9
合計(千円)	173,588,765	133.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	132,025,756	121.5
環境エネルギー事業(千円)	13,127,571	102.3
調達事業(千円)	40,730,080	235.2
合計(千円)	185,883,408	133.9

(注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	21,005,879	15.1	39,000,478	21.0

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は55,710百万円(前連結会計年度末は45,435百万円)となり、10,274百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は21,263百万円(前連結会計年度末は18,503百万円)となり、2,760百万円増加しました。その主な要因は、建物及び構築物の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は45,031百万円(前連結会計年度末は35,841百万円)となり、9,189百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は15,635百万円(前連結会計年度末は12,965百万円)となり、2,669百万円増加しました。その主な要因は、その他の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は16,307百万円(前連結会計年度末は15,131百万円)となり、1,175百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,840百万円を計上した一方で、剰余金の配当により783百万円が減少したことによるものであります。

ロ．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は185,883百万円(前期比33.9%増)となり、前連結会計年度に比べて47,042百万円増加しました。これは主にデバイス事業および調達事業の伸長によるものです。セグメント別の売上高・主要因については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業利益は3,130百万円(前期比12.6%増)となり、前連結会計年度に比べて351百万円増加しました。これは主にデバイス事業の売上が伸長したことによるものです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前期比
売上高	138,841百万円	185,883百万円	133.9%
営業利益	2,780百万円	3,130百万円	112.6%
経常利益	2,067百万円	2,573百万円	124.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,512百万円	1,840百万円	121.7%

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

八．資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、必要資金を確保しております。資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保を目指しております。資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年 9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	SK hynix Japan 株式会社	ハイニックス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年 9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	N X P 製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成24年12月	平成25年 1月から 平成25年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	Intel K.K.	インテル製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年 4月	平成22年 4月から 平成22年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	STMicroelectronics K.K.	STマイクロ 製電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成25年 1月	平成25年 1月から 平成26年12月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.,LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.,LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成27年 4月	平成27年 4月から 平成29年 3月まで (注)
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年 4月	平成23年 4月から 平成24年 3月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. とSONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成29年 4月に平成29年 4月から平成31年 3月までの契約を更新しております。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に植物工場の新設及びメガソーラー発電所の設置など、総額2,458,826千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	デバイス、 環境エネル ギー、調達	統括業務施設	830,653	2,118	1,537,359 (1,163.42)	19,876	36,005	2,426,013	61
バイテックグロー バルエレクトロニクス 株式会社 本社 他	デバイス	営業拠点	36,221	-	-	-	-	36,221	-
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	デバイス	賃貸施設	17,080	-	112,299 (287.94)	-	-	129,380	-
西日本商品センター (京都市伏見区)	デバイス	物流拠点	46,988	-	326,599 (340.00)	-	347	373,935	-

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
バイテックグロー バルエレクトロニクス 株式会社	本社 他 (東京都品川区)他	デバイス	統括業務 施設	40,516	-	-	-	46,536	87,053	184
P T T 株式会社	本社 (東京都品川区)	調達	統括業務 施設	6,651	-	-	-	7,821	14,473	45
バイテックグリー ンエナジー株式会 社	本社 (東京都品川区)	環境 エネルギー	統括業務 施設	135	26,594	-	-	26,949	53,679	21
株式会社バイテック デジタルファクトリー	本社 (東京都品川区)	環境 エネルギー	賃貸施設	-	22,481	-	-	133	22,614	2
株式会社バイテック ファーム七尾	本社 (石川県七尾市)	環境 エネルギー	植物工場	572,329	837,333	-	-	50,415	1,460,079	49
株式会社バイテック ファーム薩摩川内	本社 (鹿児島県薩摩川 内市)	環境 エネルギー	植物工場	198,588	377,155	-	-	22,324	598,067	24
株式会社バイテック ソーラーエナジー	メガソーラー発電 所(全国45ヶ所)	環境 エネルギー	発電施設	54,826	-	262,558 (72,274.45)	10,170,898	-	10,488,283	-
株式会社おた ローカルエナジー	ガス発電所 (群馬県太田市)	環境 エネルギー	発電施設	-	66,218	-	-	-	66,218	2

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.	本社 (シンガポール)	デバイス	統括業務 施設	-	-	-	7,496	7,496	19
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	本社 (香港)	デバイス	統括業務 施設	-	2,223	-	7,929	10,152	23

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社のバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 本社 他は、子会社で賃貸するために連結会社以外の者から賃貸しております。
3. 提出会社の宇都宮営業所は、連結会社以外の者へ賃貸しております。
4. 株式会社バイテックファーム七尾と株式会社バイテックファーム薩摩川内は、植物工場事業を行うため土地を連結会社以外の者から賃貸しております。
5. 株式会社バイテックソーラーエナジーと株式会社おたローカルエナジーは、発電事業を行うため一部の土地を連結会社以外の者から賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
植物工場	環境エネルギー 事業	植物工場	781	397	自己資金及 び借入金	平成30年 3月	平成30年 10月	新設

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月17日 (注)1	2,000,000	14,076,358	643,800	5,147,664	643,800	2,343,198
平成25年9月26日 (注)2	300,000	14,376,358	96,570	5,244,234	96,570	2,439,768

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 679円

発行価額 643.8円

資本組入額 321.9円

払込金総額 1,287,600千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 643.8円

資本組入額 321.9円

割当先 大和証券株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	35	57	52	1	4,943	5,118	
所有株式数(単元)	-	35,801	1,515	47,130	12,311	4	46,967	143,728	3,558
所有株式数の割合(%)	-	24.90	1.06	32.78	8.57	0	32.69	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,546株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に46株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
 3. 「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が株主名簿上1,424単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	4,120	28.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	748	5.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.97
バイテックホールディングス従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	409	2.83
株式会社みずほ銀行(資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	242	1.67
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE WPG HOLDINGS LIMITED(大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936(東京都千代田区丸の内1-9-1)	230	1.58
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)(野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3 AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1-9-1)	208	1.43
計		7,637	53.12

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
 3. 当社は、自己株式を2,546株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式142千株については、自己株式には含めておりません。
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,370,300	143,691	
単元未満株式	普通株式 3,558		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358		
総株主の議決権		143,691	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式142,400株(議決権の数1,424個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテック ホールディングス	東京都品川区東品川 3-6-5	2,500		2,500	0.02
計		2,500		2,500	0.02

(注) 当期末現在の自己株式数は2,546株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が142,400株あります。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を平成26年11月20日より導入しております。

ESOP信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(本信託の概要)

- イ．信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への
給付
ロ．委託者 当社
ハ．受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となっております。

- ニ．受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
ホ．信託契約日 平成26年11月20日
ヘ．信託の期間 平成26年11月20日～平成31年11月10日

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数 373,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式 の処分)	230,000	313,720		
保有自己株式数	2,546		2,546	

- (注) 1．当期間における保有自己株式数は、平成30年5月31日時点の株式数を記載しております。
2．資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。
3．当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成29年5月25日に実施したWPG Holdings Limitedを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績に応じた積極的な株主への還元を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は、株主還元を重視し、中間配当金25円に期末配当金35円（普通配当30円、特別配当5円）を加えた年間60円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月7日 取締役会	359	25
平成30年6月25日 定時株主総会	503	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	975	1,104	1,593	1,424	2,202
最低(円)	636	697	861	850	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,924	1,996	1,818	1,910	1,990	2,202
最低(円)	1,767	1,680	1,655	1,804	1,538	1,762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		今野 邦廣	昭和15年7月15日生	昭和62年4月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成8年11月 当社取締役相談役に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成24年6月 当社代表取締役会長に就任 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注2)	3
代表取締役専務	グループ経営	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成27年4月 当社代表取締役専務に就任 (現任) 平成29年4月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長	(注2)	14
常務取締役	スタッフグル ープ統括	成瀬 達一	昭和26年11月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役に就任 平成29年4月 当社常務取締役 兼 スタッフグ ループ統括に就任(現任)	(注2)	10
取締役	バイテックグ リーンエナジー 株式会社代表取 締役社長	原田 宣	昭和37年11月20日生	昭和61年4月 パナソニック株式会社入社 平成25年1月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員に就任 平成26年10月 バイテックシステムエンジニアリ ング株式会社代表取締役社長に就 任 平成27年10月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社取締役に就任 平成28年6月 当社取締役執行役員に就任 平成29年2月 バイテックグリーンエナジー株式 会社代表取締役社長に就任 (現任)	(注2)	4
取締役	バイテックグ ローバルエレク トロニクス株式 会社取締役 兼 国内営業本 部本部長	鈴木 俊幸	昭和37年10月23日生	昭和62年6月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役に就任(現任) 平成27年10月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社代表取締役社長に 就任 平成29年4月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社常務取締役 兼 国内営業本部本部長 平成29年12月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社取締役(現任)	(注2)	19
取締役	バイテックグ ローバルエレク トロニクス株式 会社取締役 兼 グローバル 戦略室室長 兼 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEO	小牧 修	昭和45年11月7日生	平成13年7月 株式会社インフォニクス入社 (平成21年当社へ吸収合併) 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任) 平成27年10月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社常務取締役 兼 グローバル戦略室室長 平成28年4月 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEOに就任(現任) 平成29年12月 バイテックグローバルエレクトロ ニクス株式会社取締役(現任)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		清木 正信	昭和15年11月2日生	平成8年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 専務取締役に就任 当社特別顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注3)	55	
取締役 (監査等委員)		松山 遙	昭和42年8月22日生	平成7年4月 平成12年7月 平成14年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	東京地方裁判所判事補任官 日比谷パーク法律事務所入所 同所パートナーに就任(現任) 当社監査役に就任 株式会社T&Dホールディングス 社外取締役に就任(現任) 三井物産株式会社社外監査役に就 任(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ社外取締役に就任 (現任) 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注3)		
取締役 (監査等委員)		手塚 仙夫	昭和23年1月9日生	昭和47年3月 昭和49年4月 平成4年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人入所(現 有 限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 監査法人トーマツ代表社員に就任 (現 有限責任監査法人トーマ ツ) 有限責任監査法人トーマツ退職 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任) 株式会社ヤクルト本社社外監査役 に就任(現任)	(注3)		
計								116

- (注) 1. 取締役(監査等委員)松山遙、手塚仙夫の各氏は、社外取締役であります。
2. 平成30年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 当社は、法令に定める監査委員である取締役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉本 茂次	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成元年7月 平成27年12月 平成28年1月 平成28年5月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナーに就任 有限責任監査法人トーマツ退職 杉本茂次公認会計士事務所開設(現任) 株式会社イオンファンタジー社外監査役に就任(現任) 日鉄住金物産株式会社社外監査役に就任(現任)	

5. 当社では、平成22年4月に執行役員制度を導入し、経営機能と執行機能を分離することで経営判断のスピード化と機動的な事業展開を図って参りましたが、今般環境の変化に対応し、各事業を展開するため、グループ総合力を結集する新たな執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の6名であります。

役職	職名	氏名
執行役員専務	株式会社バイテックホールディングス執行役員専務 スタッフグループ	稲葉 俊彦
執行役員常務	株式会社バイテックホールディングス執行役員常務 スタッフグループ	大木 良明
執行役員	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 執行役員	金 永暉
執行役員	バイテックソーラーエナジー株式会社 代表取締役社長	今野 宏晃
執行役員	株式会社バイテックホールディングス執行役員 スタッフグループ	二島 進
執行役員	株式会社バイテックホールディングス執行役員	高嶋 直輝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業価値の向上を目指し、株主への利益還元及び全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たして行くことが経営の責務と考えております。そのために経営の透明性・公平性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

企業統治の体制

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指してまいります。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として当社及びグループ会社の経営戦略に基づいた経営の重要事項について審議決定を行うとともに、法令及び定款に定められた事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。監査等委員会は経営の透明性と客観性を担保する為、過半数の社外取締役を設置し、適法性監査のみならず、妥当性監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

イ．取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は6名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行います。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名で、内2名が社外取締役で構成されています。監査等委員会は公正、客観的な監査を行う事を目的に原則毎月1回開催いたします。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図ってまいります。

ハ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

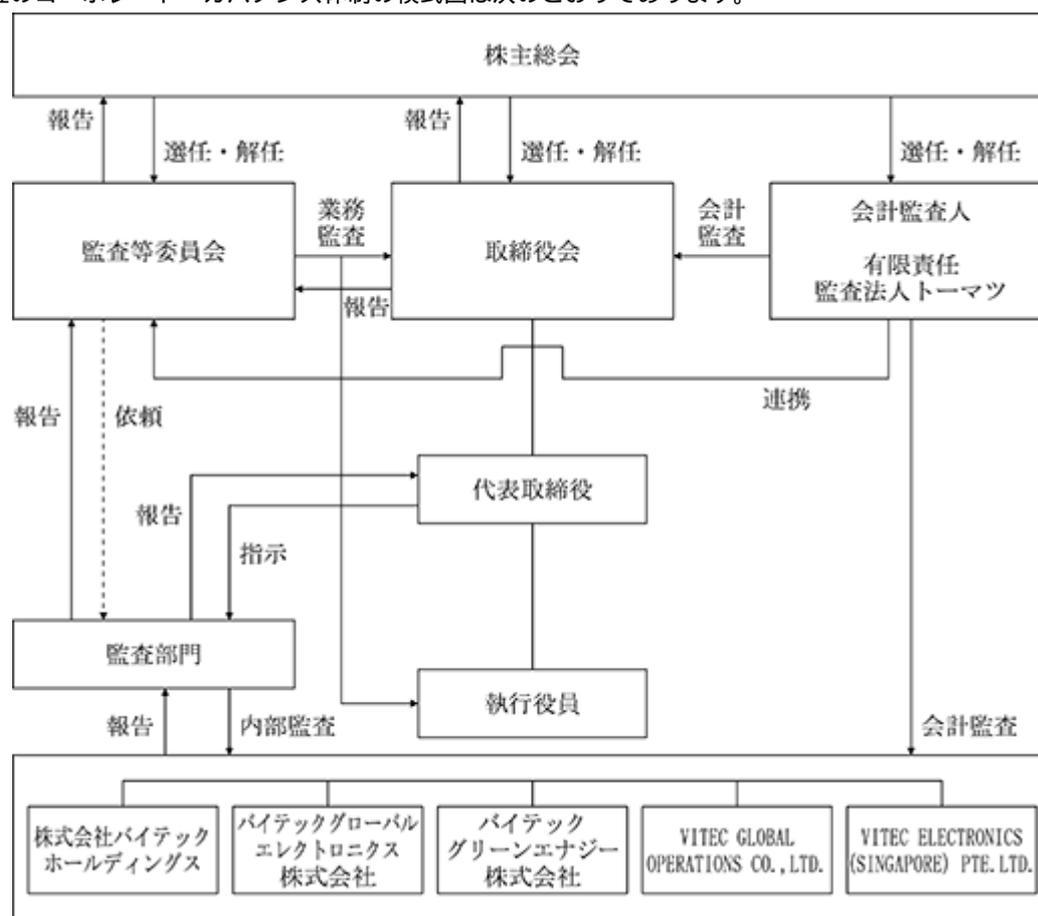
監査結果は、代表取締役会長兼社長に文書で報告しております。代表取締役会長兼社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査等委員会との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査等委員会と十分協議する
- ・ 監査結果につきましては代表取締役会長兼社長に報告するとともに、監査等委員会及び内部統制委員会へ報告する
- ・ 監査等委員からの監査結果等についての照会を文書で回答する

監査等委員会監査は、取締役の執行監査を行い、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査部が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助

指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

指定有限責任社員 業務執行社員 倉本 和芳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他10名

へ．社外取締役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうちすべてに出席し、監査等委員会17回のうちすべてに出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役松山遙氏は、弁護士としての専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、監査等委員会17回のうち16回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役手塚仙男氏は、公認会計士としての専門的知識・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会16回のうちすべてに出席し、監査等委員会17回のうちすべてに出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考にしており、社外取締役瀧本和男氏、松山遙氏及び手塚仙男氏を独立役員として届け出ております。

ト．取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヲ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リスク管理体制の整備状況

- イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催されるEnterprise Risk Management (ERM) 委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。
- ロ．債権、為替リスク等につきましては、経理部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるMonthly Operation Community (MOC) にて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。
- ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりであります。

なお、当社の取締役が当事業年度に受けている報酬は、基本報酬及び賞与であります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	245,900	231,400	14,500	7
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	18,900 (11,700)	18,900 (11,700)		5 (4)
合 計 (うち社外取締役)	264,800 (11,700)	250,300 (11,700)	14,500	12 (4)

- (注) 1．当事業年度における取締役の報酬限度額(年額)は平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬限度額を500,000千円、監査等委員である取締役の報酬限度額を50,000千円と定めることが決議されております。
- 2．当事業年度末日における取締役(監査等委員を除く)は7名、取締役(監査等委員)は5名(うち社外取締役は4名)であります。
- 3．上記には、当期中に退任した取締役(監査等委員)1名、平成30年5月31日に辞任した取締役(監査等委員を除く)1名及び平成30年6月25日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名が含まれております。

当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。

(算定方法)

- イ．利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。
- ロ．一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。
- (a) 目標連結経常利益達成の場合
各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。
支給額 = 個人別ポイント × 1百万円
- (b) 目標連結経常利益超過の場合
連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。
支給額 = (個人別ポイント × 1百万円) + (目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント)
個人別ポイントは次のとおり
- | | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 3.0ポイント |
| 取締役副社長 | 2.5ポイント |
| 専務取締役 | 2.0ポイント |
| 常務取締役 | 1.5ポイント |
| 取締役 | 1.0ポイント |

ハ．利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は16回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査等委員会は17回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき7子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は当社であり、当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：10

(b) 貸借対照表計上額の合計額：357,842千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	33,564	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	74,000	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	8,285	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	2,598	4,159	企業間取引の強化
星和電機株式会社	3,337	1,281	企業間取引の強化

(注) 上記銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	49,693	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	101,300	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	11,321	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	3,218	6,452	企業間取引の強化
星和電機株式会社	6,046	4,075	企業間取引の強化

(注) 上記銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	47,650		48,800	
連結子会社	9,000		9,500	
計	56,650		58,300	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
連結子会社	23,552	1,298	18,164	831
計	23,552	1,298	18,164	831

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737,980	4,700,862
受取手形及び売掛金	1, 2 23,747,217	1, 2 30,590,394
たな卸資産	3 15,839,111	3 16,951,384
繰延税金資産	379,885	177,520
未収入金	1,097,587	2,437,984
その他	639,072	901,244
貸倒引当金	4,910	49,093
流動資産合計	45,435,945	55,710,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 2,199,971	4, 5 2,969,615
減価償却累計額	1,121,621	1,158,374
建物及び構築物(純額)	1,078,350	1,811,240
機械装置及び運搬具	4, 5 223,108	4, 5 1,444,111
減価償却累計額	98,115	105,251
機械装置及び運搬具(純額)	124,993	1,338,860
工具、器具及び備品	4, 5 722,258	4, 5 771,231
減価償却累計額	611,928	596,749
工具、器具及び備品(純額)	110,329	174,481
土地	2,226,816	2,238,816
リース資産	13,365,329	12,766,416
減価償却累計額	2,061,907	2,574,932
リース資産(純額)	11,303,421	10,191,483
建設仮勘定	-	48,073
有形固定資産合計	14,843,911	15,802,956
無形固定資産		
ソフトウェア	768,283	640,581
ソフトウェア仮勘定	15,827	41,272
のれん	45,365	22,682
その他	8,200	10,400
無形固定資産合計	837,677	714,936
投資その他の資産		
投資有価証券	6 805,919	6 870,003
出資金	6 333,493	6 756,569
長期貸付金	107,908	105,053
繰延税金資産	106,290	144,361
その他	1,536,956	2,934,415
貸倒引当金	68,588	64,494
投資その他の資産合計	2,821,979	4,745,908
固定資産合計	18,503,568	21,263,802
資産合計	63,939,513	76,974,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,140,382	20,600,862
短期借入金	11,894,036	16,690,565
1年内返済予定の長期借入金	395,000	378,122
リース債務	757,630	796,431
未払金	4,222,565	4,454,878
未払法人税等	507,304	397,101
役員賞与引当金	-	14,500
賞与引当金	239,421	147,434
その他	685,565	1,551,348
流動負債合計	35,841,904	45,031,245
固定負債		
長期借入金	808,686	2,016,903
リース債務	11,048,038	10,487,685
繰延税金負債	-	34,397
退職給付に係る負債	163,764	102,469
資産除去債務	724,164	745,802
その他	221,078	2,247,822
固定負債合計	12,965,732	15,635,081
負債合計	48,807,637	60,666,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,515,123	2,694,562
利益剰余金	6,818,847	7,876,761
自己株式	336,167	143,310
株主資本合計	14,242,037	15,672,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,112	62,042
繰延ヘッジ損益	30,580	50,876
為替換算調整勘定	423,840	85,058
その他の包括利益累計額合計	482,533	197,977
非支配株主持分	407,304	437,546
純資産合計	15,131,876	16,307,772
負債純資産合計	63,939,513	76,974,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	138,841,114	185,883,408
売上原価	1 128,703,558	1 174,892,052
売上総利益	10,137,556	10,991,355
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,643,912	2,693,286
賞与引当金繰入額	285,110	185,110
退職給付費用	140,014	157,240
荷造運賃費	687,247	891,864
地代家賃	280,938	274,664
減価償却費	292,198	318,534
その他	3,027,979	3,339,948
販売費及び一般管理費合計	7,357,399	7,860,651
営業利益	2,780,156	3,130,704
営業外収益		
受取利息	2,497	4,708
受取配当金	1,834	2,841
匿名組合投資利益	37,886	42,497
持分法による投資利益	-	44,414
為替差益	-	230,113
補助金収入	35,571	-
その他	98,933	139,152
営業外収益合計	176,724	463,727
営業外費用		
支払利息	510,088	763,028
債権売却損	91,428	208,236
為替差損	237,921	-
持分法による投資損失	17,109	-
その他	32,793	49,592
営業外費用合計	889,341	1,020,857
経常利益	2,067,539	2,573,574
特別利益		
国庫補助金	-	14,000
権利譲渡益	-	2 300,000
固定資産売却益	3 9,113	-
特別利益合計	9,113	314,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	52,000
事業構造改善費用	-	4 127,379
賃貸借契約解約損	5 35,740	-
減損損失	6 53,385	-
固定資産除却損	-	7 6,791
特別損失合計	89,125	186,170
税金等調整前当期純利益	1,987,527	2,701,403
法人税、住民税及び事業税	625,634	669,903
法人税等調整額	227,658	179,192
過年度法人税等	32,360	-
法人税等合計	430,335	849,096
当期純利益	1,557,192	1,852,307
非支配株主に帰属する当期純利益	44,592	11,406
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512,599	1,840,900

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,557,192	1,852,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,154	33,930
繰延ヘッジ損益	73,813	22,581
為替換算調整勘定	377,035	349,461
その他の包括利益合計	469,003	292,949
包括利益	2,026,196	1,559,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,961,126	1,556,344
非支配株主に係る包括利益	65,069	3,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	492,293	13,209,847
当期変動額					
剰余金の配当			699,692		699,692
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512,599		1,512,599
自己株式の取得				52	52
自己株式の処分		119,425		156,178	275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43,915			43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少			12,352		12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	75,509	800,554	156,125	1,032,190
当期末残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	336,167	14,242,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,957	42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502
当期変動額						
剰余金の配当						699,692
親会社株主に帰属する当期純利益						1,512,599
自己株式の取得						52
自己株式の処分						275,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						43,915
連結及び持分法適用範囲の変動に伴う剰余金の減少						12,352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	734,183
当期変動額合計	18,154	73,394	355,640	447,189	286,993	1,766,373
当期末残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,515,123	6,818,847	336,167	14,242,037
当期変動額					
剰余金の配当			783,659		783,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,900		1,840,900
自己株式の処分		179,439		192,856	372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			674		674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	179,439	1,057,914	192,856	1,430,210
当期末残高	5,244,234	2,694,562	7,876,761	143,310	15,672,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,112	30,580	423,840	482,533	407,304	15,131,876
当期変動額						
剰余金の配当						783,659
親会社株主に帰属する当期純利益						1,840,900
自己株式の処分						372,295
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,930	20,295	338,782	284,556	30,241	254,314
当期変動額合計	33,930	20,295	338,782	284,556	30,241	1,175,896
当期末残高	62,042	50,876	85,058	197,977	437,546	16,307,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987,527	2,701,403
減価償却費	1,141,575	1,182,713
減損損失	53,385	-
のれん償却額	22,682	22,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,436	40,659
賞与引当金の増減額(は減少)	4,176	91,987
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,496	60,623
受取利息及び受取配当金	4,332	7,549
支払利息	510,088	763,028
為替差損益(は益)	13,478	115,773
持分法による投資損益(は益)	17,109	44,414
匿名組合投資損益(は益)	37,886	-
補助金収入	35,571	42,497
国庫補助金	-	14,000
権利金譲渡益	-	300,000
事業構造改善費用	-	127,379
賃貸借契約解約損	35,740	-
売上債権の増減額(は増加)	837,610	7,168,700
たな卸資産の増減額(は増加)	3,551,863	1,425,551
差入保証金の増減額(は増加)	-	99,989
仕入債務の増減額(は減少)	3,258,825	3,649,387
投資有価証券評価損益(は益)	-	52,000
未収入金の増減額(は増加)	881,621	1,053,137
その他	733,230	184,276
小計	4,023,222	1,469,147
利息及び配当金の受取額	4,335	7,549
利息の支払額	502,943	796,567
補助金の受取額	35,571	-
賃貸借契約解約金の支払額	35,740	-
法人税等の支払額	570,569	687,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953,876	2,946,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,937	3,631,411
有形固定資産の売却による収入	173,981	20,584
無形固定資産の取得による支出	461,972	107,695
無形固定資産の売却による収入	2,689	-
長期前払費用の取得による支出	243,607	648,867
投資有価証券の取得による支出	83,203	22,487
関係会社株式の取得による支出	52,940	17,150
関係会社出資金の払込による支出	13,260	393,838
長期貸付けによる支出	3,485	4,275
長期貸付金の回収による収入	33,176	31,221
短期貸付金の増減額(は増加)	2,574	326
差入保証金の差入による支出	225,202	158,293
差入保証金の回収による収入	4,454	-
国庫補助金の受取額	-	1,738,387
その他	52,008	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	907,723	3,189,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,665,052	4,772,472
未払金の増減額(は減少)	1,560,867	256,248
長期借入れによる収入	150,000	1,676,000
長期借入金の返済による支出	527,605	484,660
リース債務の返済による支出	726,533	762,629
自己株式の取得による支出	52	-
自己株式の売却による収入	289,050	413,873
配当金の支払額	698,735	638,327
非支配株主への配当金の支払額	683	-
債権流動化による収入	-	2,299,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,669	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,425,415	7,020,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,880	163,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,142	721,384
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,122	3,737,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	125,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,737,980	1 4,584,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社 (前連結会計年度 24社)

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

当連結会計年度より、株式会社バイテックファーム七尾、株式会社バイテックファーム薩摩川内及びViMOS Technologies GmbHについては重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社バイテックグローバルソーラーについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社コクホ システム

ビステル株式会社

株式会社バイテックファーム大館

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.、VGEL (SHENZHEN) CO.,LTD.、VITEC WPG Limited、VITEC KOREA CO.,LTD.及びViMOS Technologies GmbHの決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 2年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約
- ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「荷造運賃費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,715,226千円は、「荷造運賃費」687,247千円、「その他」3,027,979千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた148,390千円は、「未収入金の増減額」881,621千円、「その他」733,230千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた191,598千円は、「長期前払費用の取得による支出」243,607千円、「その他」52,008千円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)の会計処理

イ. 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末192,035千円、204千株、当連結会計年度末133,459千円、142千株であります。

ハ. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末166,186千円、当連結会計年度末66,525千円

(連結貸借対照表関係)

- 1 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,917,490千円	2,233,163千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	72,933千円

- 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	15,817,017千円	16,914,241千円
仕掛品	22,093千円	33,381千円
原材料	-	3,761千円
計	15,839,111千円	16,951,384千円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	-	390,395千円
機械装置及び運搬具	-	721,231千円
工具、器具及び備品	-	49,798千円
計	-	1,161,425千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	-	1,240,000千円

- 5 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	-	646,252千円
機械装置及び運搬具	21,000千円	1,057,755千円
工具、器具及び備品	-	20,378千円
計	21,000千円	1,724,387千円

- 6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	399,628千円	444,160千円
出資金	332,293千円	755,368千円

- 7 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社バイテックファーム大館	110,000千円	140,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	144,598千円	209,980千円

- 2 権利譲渡益は、当社が保有する太陽光発電事業の権利のうち、1カ所の権利を譲渡したことによる譲渡益であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	2,816千円	-
機械装置及び運搬具	6,296千円	-

- 4 事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革に伴う費用であります。

- 5 賃貸借契約解約損は、賃貸借契約を契約期間の中途において解約したことに伴う解約金であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。その結果、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県大館市	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失53,385千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物15,237千円、機械装置及び運搬具38,148千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-	3,174千円
機械装置及び運搬具	-	1,598千円
工具、器具及び備品	-	1,787千円
ソフトウェア	-	230千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	26,167千円
税効果額	8,012
その他有価証券評価差額金	18,154

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	106,759
税効果額	32,945
繰延ヘッジ損益	73,813

為替換算調整勘定：

当期発生額	377,035
税効果額	-
為替換算調整勘定	377,035

その他の包括利益合計 469,003

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	48,905千円
税効果額	14,975
その他有価証券評価差額金	33,930

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	32,340
税効果額	9,758
繰延ヘッジ損益	22,581

為替換算調整勘定：

当期発生額	349,461
税効果額	-
為替換算調整勘定	349,461

その他の包括利益合計 292,949

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	-	-	14,376,358
合計	14,376,358	-	-	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	660,607	39	223,200	437,446
合計	660,607	39	223,200	437,446

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が当連結会計年度期首278,100株、当連結会計年度期末204,900株含まれております。

2. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 当連結会計年度減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却73,200株及び第三者割当150,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1. 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	-	-	14,376,358
合計	14,376,358	-	-	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1、2	437,446	-	292,500	144,946
合計	437,446	-	292,500	144,946

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が当連結会計年度期首204,900株、当連結会計年度期末142,400株含まれております。

2. 当連結会計年度減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却62,500株及び第三者割当230,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	359,345	25	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 1. 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

2. 平成29年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	503,083	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(注) 平成30年6月25日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,984千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,737,980千円	4,700,862千円
負の現金同等物としての当座貸越	-	116,239千円
現金及び現金同等物	3,737,980千円	4,584,623千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	263,000千円	223,220千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産除去債務の額	7,742千円	15,638千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	455,952	701,884
1年超	3,580,062	5,348,733
合計	4,036,014	6,050,617

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期(原則として5年以内)で行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,737,980	3,737,980	-
受取手形及び売掛金	23,747,217	23,747,217	-
未収入金	1,097,587	1,097,587	-
投資有価証券	121,290	121,290	-
長期貸付金(1年内含む)	268,298		
貸倒引当金(1)	66,790		
	201,508	201,569	61
資産計	28,905,583	28,905,645	61
支払手形及び買掛金	17,140,382	17,140,382	-
短期借入金	11,894,036	11,894,036	-
未払金	4,222,565	4,222,565	-
未払法人税等	507,304	507,304	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,203,686	1,187,572	16,113
リース債務	11,805,668	11,339,432	466,236
負債計	46,773,643	46,291,293	482,350
デリバティブ取引(2)	53,964	53,964	-

(1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,700,862	4,700,862	-
受取手形及び売掛金	30,590,394		
貸倒引当金(1)	31,946		
	30,558,447	30,558,447	-
未収入金	2,437,984	2,437,984	-
投資有価証券	172,842	172,842	-
長期貸付金(1年内含む)	241,026		
貸倒引当金(2)	63,062		
	177,963	178,017	54
資産計	38,048,100	38,048,154	54
支払手形及び買掛金	20,600,862	20,600,862	-
短期借入金	16,690,565	16,690,565	-
未払金	4,454,878	4,454,878	-
未払法人税等	397,101	397,101	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,395,025	2,338,786	56,239
リース債務	11,284,117	10,622,710	661,406
負債計	55,822,552	55,104,906	717,645
デリバティブ取引(3)	75,555	75,555	-

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、ならびに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払金、ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(1)	684,628	697,160
関係会社出資金(2)	332,293	755,368
出資金(2)	1,200	1,201

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(資産) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,737,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,747,217	-	-	-
未収入金	1,097,587	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	160,389	58,558	-	-
合計	28,743,174	58,558	-	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,349千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,700,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,590,394	-	-	-
未収入金	2,437,984	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	135,973	55,703	-	-
合計	37,865,214	55,703	-	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金()	332,500	376,186	100,000	-	-
リース債務	781,875	807,497	835,009	864,592	7,759,064

() 長期借入金のうち166,186千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金()	406,255	219,710	119,710	119,710	1,151,518
リース債務	822,349	850,165	880,061	909,724	7,025,384

() 長期借入金のうち66,525千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,009	79,470	40,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,009	79,470	40,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,281	1,300	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,281	1,300	19
合計		121,290	80,771	40,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,842	83,259	89,583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172,842	83,259	89,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		172,842	83,259	89,583

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について52,000千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	358,194	-	2,325	2,325
	タイバーツ	103,913	-	1,490	1,490
	買建				
	米ドル	1,750,126	-	3,423	3,423
	ユーロ	49,198	-	23	23
合計		2,261,433	-	7,261	7,261

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,513,626	-	29,254	29,254
	ユーロ	69,951	-	610	610
	タイバーツ	118,300	-	193	193
	買建				
	米ドル	4,717,199	-	12,914	12,914
	ユーロ	362,952	-	27	27
	スイス・フラン	3,467	-	54	54
合計		8,785,497	-	16,731	16,731

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル 5,106,770	-	64,795		
	ユーロ 93,265					-	1,100
	買建	買掛金	米ドル 718,505	-	5,912		
	ユーロ 354,091					-	164
	為替予約取引 売建						
	ユーロ 94,984	-	75				
買建	買掛金			米ドル 4,355,754	-	61,385	
ユーロ 51,266		-	1,025				
スイス・フラン 891							-
合計			16,312,748	-	219,731		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル 7,858,185	-	81,874		
	ユーロ 406,817					-	6,497
	買建	買掛金	米ドル 2,281,992	-	26,825		
	ユーロ 110,737					-	2,579
	スイス・フラン 4,102						
	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル 2,556,980	-	48,132		
買建	買掛金					米ドル 795,690	-
合計				14,014,506	-		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,312,000	-	33,334

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,279	163,764
退職給付費用	61,948	87,831
退職給付の支払額	55,667	64,988
制度への拠出額	85,795	84,137
退職給付に係る負債の期末残高	163,764	102,469

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	868,635	906,540
年金資産	755,046	863,700
	113,589	42,839
非積立型制度の退職給付債務	50,175	59,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,764	102,469
退職給付に係る負債	163,764	102,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,764	102,469

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度61,948千円 当連結会計年度87,831千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,520千円、当連結会計年度24,130千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度66,619千円、当連結会計年度59,359千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京都電機企業年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	122,897,822	127,443,786
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503,499	149,315,379
差引額	29,605,676	21,871,592

全国情報サービス産業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	737,151,599	748,654,555
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918	732,391,260
差引額	21,440,681	16,263,295

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機企業年金基金

前連結会計年度 1.193%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.257%(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

全国情報サービス産業厚生年金基金

前連結会計年度 0.055%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.058%(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

東京都電機企業年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度112,802,983千円、当連結会計年度6,159,579千円)、別途積立金(前連結会計年度105,156,463千円)、繰越不足金(当連結会計年度7,646,519千円)及び過去勤務債務残高(前連結会計年度21,959,157千円、当連結会計年度20,384,652千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度21,495,100千円、当連結会計年度16,292,065千円)、過去勤務債務残高(前連結会計年度54,419千円、当連結会計年度28,770千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	75,160千円	46,168千円
商品評価損	30,763	37,223
繰越欠損金	175,778	25,705
その他	135,632	126,777
繰延税金資産小計	417,334	235,875
評価性引当額	2,411	26,346
繰延税金資産合計	414,923	209,529
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	18,460	18,012
差額負債調整勘定	12,155	12,057
その他	31,446	1,938
繰延税金負債合計	62,061	32,008
繰延税金資産の純額(流動)	352,861	177,520
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	19,540	18,399
退職給付に係る負債	47,543	28,385
資産除去債務	203,748	209,170
減損損失	63,801	60,057
繰越欠損金	120,457	126,452
その他	87,445	144,129
繰延税金資産小計	542,537	586,594
評価性引当額	126,014	202,339
繰延税金資産合計	416,523	384,255
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12,406	27,381
在外連結子会社の留保利益	87,495	58,782
資産除去債務に対応する除去費用	163,699	150,288
差額負債調整勘定	8,387	-
その他	38,243	37,838
繰延税金負債合計	310,233	274,291
繰延税金資産の純額(固定)	106,290	109,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
交際費等永久損金不算入	0.6	-
住民税均等割	1.3	-
持分法による投資損失	0.3	-
外国法人税等	1.9	-
過年度法人税等	1.6	-
税効果を計上していない子会社欠損金	0.4	-
子会社に係る税率調整	1.1	-
在外子会社留保利益	1.1	-
評価性引当額の増減	13.8	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	-

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～26年と見積り、割引率は0.05%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	717,783千円	731,578千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,742	15,638
時の経過による調整額	6,052	6,026
資産除去債務の履行による減少額	-	7,440
期末残高	731,578千円	745,802千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行っております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。また、完全密閉型植物工場にて生産した安全性の高い野菜を大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア、コーヒチェーン等へ出荷しております。

(調達事業)

部品調達においてプロキュアメントエイジェンシ、オンサイトBPO、人材派遣、コンサルティングを複合して総合的もしくは機能別のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,695,328	12,832,158	17,313,627	138,841,114	-	138,841,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,450	-	81,454	398,904	398,904	-
計	109,012,778	12,832,158	17,395,082	139,240,019	398,904	138,841,114
セグメント利益	984,966	1,629,461	165,728	2,780,156	-	2,780,156
セグメント資産	39,278,792	18,320,323	6,475,699	64,074,816	135,302	63,939,513
その他の項目						
減価償却費	233,837	873,208	34,530	1,141,575	-	1,141,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,509	372,629	61,572	616,710	-	616,710

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,025,756	13,127,571	40,730,080	185,883,408	-	185,883,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,980	5,000	46,487	71,467	71,467	-
計	132,045,736	13,132,571	40,776,567	185,954,876	71,467	185,883,408
セグメント利益	1,377,600	1,606,946	146,158	3,130,704	-	3,130,704
セグメント資産	44,834,203	21,287,440	11,029,641	77,151,284	177,185	76,974,099
その他の項目						
減価償却費	228,103	910,869	43,748	1,182,721	7	1,182,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,629	2,319,870	65,325	2,458,826	-	2,458,826

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
72,564,421	23,186,156	31,501,404	11,589,132	138,841,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	21,005,879	デバイス事業、調達事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
100,994,714	30,694,451	37,928,723	16,265,519	185,883,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	39,000,478	デバイス事業、調達事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
減損損失	-	53,385	-	53,385

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
当期償却額	22,682	-	-	22,682
当期末残高	45,365	-	-	45,365

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	調達事業	合計
当期償却額	22,682	-	-	22,682
当期末残高	22,682	-	-	22,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市 神奈川区	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.1	担保の受入	担保の受入 (注2)	151,832		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市 神奈川区	百万円 99	財産管理	被所有 直接 28.7	担保の受入	担保の受入 (注2)	127,832		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。
 3. 上記に関連して、当社の代表取締役会長兼社長の今野邦廣(被所有直接0.02%)から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済(取引金額は前連結会計年度24,000千円、当連結会計年度24,000千円)を受けております。
 4. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056円36銭	1,115円15銭
1株当たり当期純利益	109円88銭	129円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度239,246株、当連結会計年度170,562株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度204,900株、当連結会計年度142,400株であります。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,512,599	1,840,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,512,599	1,840,900
期中平均株式数(株)	13,766,137	14,167,865

(重要な後発事象)

第三者割当増資および増資引受について

当社の連結子会社である株式会社パYTEックベジタブルファクトリーは、平成30年4月2日に、植物工場事業の成長戦略の一環として、植物工場事業における各分野のパートナー企業に対する第三者割当による増資および当社による当該増資の引受けを行いました。その概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行株式数： 500,000株
- (2) 発行価額： 1株につき10千円
- (3) 発行価額の総額： 5,000,000千円
- (4) 主な割当先 :

株式会社パYTEックホールディングス	304,000株
キャノン電子株式会社	50,000株
菱熱工業株式会社	50,000株
株式会社日本政策投資銀行	20,000株
国分グループ本社株式会社	10,000株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,894,036	16,690,565	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	395,000	378,122	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	757,630	796,431	3.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,686	2,016,903	0.38	平成31年4月～平成44年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,048,038	10,487,685	3.40	平成31年4月～平成47年7月
その他有利子負債 未払金	3,229,340	3,356,144	0.41	
合計	28,132,731	33,725,853	-	

- (注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金のうち66,525千円は、「E S O P信託」に係るものであります。「E S O P信託」の会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に従い、信託における損益は、将来精算されることになる仮勘定として資産または負債に計上しております。よって、長期借入金の平均利率の計算に含めておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	406,255	219,710	119,710	119,710
リース債務	822,349	850,165	880,061	909,724

- (注) 長期借入金のうち66,525千円は、「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	731,578	18,753	7,440	742,891

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	41,125,800	89,384,342	135,200,997	185,883,408
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,053,589	1,722,600	2,160,277	2,701,403
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	659,519	1,212,691	1,509,507	1,840,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.90	85.87	106.68	129.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.90	38.96	20.88	23.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,274	1,611,488
売掛金	2 68,051	2 76,275
短期貸付金	2 10,755,498	2 15,304,284
未収入金	2 79,705	2 434,558
繰延税金資産	195,817	23,137
その他	2 252,868	2 83,474
貸倒引当金	129,706	3,841
流動資産合計	12,407,509	17,529,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	955,330	933,602
機械及び装置	2,508	2,118
工具、器具及び備品	28,589	18,141
土地	1,976,258	1,976,258
リース資産	8,241	20,584
建設仮勘定	-	18,807
有形固定資産合計	2,970,928	2,969,513
無形固定資産		
ソフトウェア	703,195	564,780
ソフトウェア仮勘定	11,027	-
電話加入権	7,505	7,505
無形固定資産合計	721,727	572,285
投資その他の資産		
投資有価証券	306,290	357,842
関係会社株式	3,020,363	3,020,363
関係会社出資金	81,594	81,594
長期貸付金	2 103,884	2 96,726
差入保証金	94,434	94,434
繰延税金資産	66,523	-
その他	1,450	34,462
貸倒引当金	63,817	59,976
投資その他の資産合計	3,610,723	3,625,447
固定資産合計	7,303,379	7,167,246
資産合計	19,710,889	24,696,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 7,339,952	2 12,713,019
1年内返済予定の長期借入金	395,000	332,500
リース債務	5,139	6,922
未払金	2 150,389	2 156,811
未払法人税等	30,412	138,695
役員賞与引当金	-	14,500
賞与引当金	22,257	15,532
その他	2 300,475	2 164,665
流動負債合計	8,243,627	13,542,647
固定負債		
長期借入金	808,686	386,525
リース債務	3,885	15,832
繰延税金負債	-	1,746
退職給付引当金	20,057	6,250
資産除去債務	37,512	37,940
その他	48,201	45,546
固定負債合計	918,343	493,841
負債合計	9,161,971	14,036,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金		
資本準備金	2,439,768	2,439,768
その他資本剰余金	119,425	298,864
資本剰余金合計	2,559,194	2,738,633
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,045,180	2,727,042
利益剰余金合計	3,045,180	2,727,042
自己株式	327,803	134,946
株主資本合計	10,520,805	10,574,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,112	62,042
繰延ヘッジ損益	-	23,127
評価・換算差額等合計	28,112	85,170
純資産合計	10,548,918	10,660,134
負債純資産合計	19,710,889	24,696,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益	1	1,698,230	1	2,037,301
営業費用	1, 2	1,422,958	1, 2	1,548,991
営業利益		275,272		488,309
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	107,654	1	269,856
為替差益		2,817		-
その他	1	39,317	1	33,247
営業外収益合計		149,788		303,103
営業外費用				
支払利息	1	46,878	1	231,577
為替差損		-		34,738
その他		11,711		5,336
営業外費用合計		58,589		271,652
経常利益		366,471		519,760
特別利益				
関係会社株式売却益		153,518		-
特別利益合計		153,518		-
特別損失				
賃貸借契約解約損	3	35,740		-
固定資産除却損		-		230
関係会社株式清算損		-	4	3,441
特別損失合計		35,740		3,671
税引前当期純利益		484,249		516,088
法人税、住民税及び事業税		60,494		165,200
法人税等調整額		48,916		215,767
法人税等合計		11,577		50,567
当期純利益		472,671		465,521

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,244,234	2,439,768	-	2,439,768	3,272,201	3,272,201	483,929	10,472,275	
当期変動額									
剰余金の配当					699,692	699,692		699,692	
当期純利益					472,671	472,671		472,671	
自己株式の取得							52	52	
自己株式の処分			119,425	119,425			156,178	275,604	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	119,425	119,425	227,020	227,020	156,125	48,530	
当期末残高	5,244,234	2,439,768	119,425	2,559,194	3,045,180	3,045,180	327,803	10,520,805	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,957	-	9,957	10,482,232
当期変動額				
剰余金の配当				699,692
当期純利益				472,671
自己株式の取得				52
自己株式の処分				275,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,154	-	18,154	18,154
当期変動額合計	18,154	-	18,154	66,685
当期末残高	28,112	-	28,112	10,548,918

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	119,425	2,559,194	3,045,180	3,045,180	327,803	10,520,805
当期変動額								
剰余金の配当					783,659	783,659		783,659
当期純利益					465,521	465,521		465,521
自己株式の処分			179,439	179,439			192,856	372,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	179,439	179,439	318,137	318,137	192,856	54,158
当期末残高	5,244,234	2,439,768	298,864	2,738,633	2,727,042	2,727,042	134,946	10,574,964

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,112	-	28,112	10,548,918
当期変動額				
剰余金の配当				783,659
当期純利益				465,521
自己株式の処分				372,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,930	23,127	57,058	57,058
当期変動額合計	33,930	23,127	57,058	111,216
当期末残高	62,042	23,127	85,170	10,660,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------

機械及び装置	2年～17年
--------	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------------	-------------------------

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

役員賞与引当金	役員への賞与支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
---------	---

賞与引当金	従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。
---------	---

なお、退職給付引当金の計算方法については、簡便法を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨借入金

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップは、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (3,590千米ドル)402,817千円 (44千シンガポールドル)3,603千円 204,986千円	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (2,407千米ドル)583,177千円 (41千シンガポールドル)3,358千円
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (26,944千米ドル)3,022,886千円 469,231千円	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (13,871千米ドル)1,845,033千円
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (5,516千米ドル)618,920千円	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (9,860千米ドル)1,047,558千円
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (4,187千米ドル)469,792千円	VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. -
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,741千米ドル)195,329千円	PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,370千米ドル)145,572千円
VITEC WPG Limited (1,860千米ドル)208,673千円	VITEC WPG Limited (2,250千米ドル)239,040千円
バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 6,631,705千円	バイテックグローバルエレクトロニクス株式会社 6,660,640千円
株式会社バイテックソーラーエナジー 19,259,930千円	株式会社バイテックソーラーエナジー 21,579,855千円
株式会社バイテックファーム大館 110,000千円	株式会社バイテックファーム大館 140,000千円
PTT株式会社 336,704千円	PTT株式会社 (19,537千米ドル)3,276,424千円
PTT (TAIWAN) CO.,LTD. (23,116千台湾ドル)85,300千円	PTT (TAIWAN) CO.,LTD. (4,651千台湾ドル)610,717千円
株式会社V-POWER 533,905千円	株式会社V-POWER 519,447千円
計 32,553,786千円	計 36,650,827千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,710,046千円	15,304,967千円
長期金銭債権	39,000千円	35,000千円
短期金銭債務	884,451千円	3,308,535千円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(1,468千米ドル)164,802千円	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,696,859千円	2,037,301千円
営業費用	0千円	8,152千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	107,023千円	279,305千円
営業外費用	1,952千円	2,258千円

- 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	325,916 千円	298,266 千円
役員報酬	243,290 千円	250,300 千円
福利厚生費	127,571 千円	128,078 千円
賞与引当金繰入額	22,257 千円	15,532 千円
退職給付費用	30,088 千円	25,446 千円
減価償却費	223,416 千円	234,522 千円

- 3 賃貸借契約解約損は、賃貸借契約を契約期間の中途において解約したことに伴う解約金であります。
- 4 関係会社の清算が完了したことに伴う損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式2,944,363千円、関連会社株式76,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式2,944,363千円、関連会社株式76,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
役員賞与引当金	- 千円	4,439千円
賞与引当金	6,965	4,755
繰越欠損金	141,853	11,280
その他	57,864	12,189
繰延税金資産小計	206,682	32,666
評価性引当額	2,411	1,141
繰延税金資産合計	204,271	31,524
繰延税金負債(流動)		
差額負債調整勘定	8,453	8,387
繰延税金負債合計	8,453	8,387
繰延税金資産の純額(流動)	195,817	23,137
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	6,141	1,913
役員退職慰労金	10,819	10,819
貸倒引当金	19,540	18,399
会員権評価損	9,065	1,728
会社分割に伴う関係会社株式	43,868	43,868
関係会社株式評価損	97,004	97,004
譲渡損益調整資産	39,250	37,232
減損損失	8,190	8,190
資産除去債務	11,486	11,617
みなし配当	-	57,789
繰越欠損金	87,993	13,917
その他	22,776	18,534
繰延税金資産小計	356,138	321,016
評価性引当額	256,003	273,024
繰延税金資産合計	100,135	47,992
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	12,406	27,381
繰延ヘッジ損益	-	10,207
資産除去債務	9,973	9,305
退職給付負債勘定	2,843	2,843
差額負債調整勘定	8,387	-
繰延税金負債合計	33,612	49,738
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	66,523	1,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	0.3	0.9
住民税均等割等	2.5	1.4
受取配当金	8.4	31.6
評価性引当額の増減	11.5	0.1
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	11.3	0.1
繰越欠損金の期限切れ	-	9.2
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	9.8

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社バイテックベジタブルファクトリーの増資の引受けについて、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,817,668	12,550	-	1,830,218	896,616	34,279	933,602
機械及び装置	25,657	-	-	25,657	23,539	390	2,118
工具、器具及び備品	154,586	936	35,625	119,897	101,755	11,383	18,141
土地	1,976,258	-	-	1,976,258	-	-	1,976,258
リース資産	65,859	18,720	27,780	56,799	36,215	6,376	20,584
建設仮勘定	-	18,807	-	18,807	-	-	18,807
有形固定資産計	4,040,030	51,014	63,405	4,027,639	1,058,126	52,429	2,969,513
無形固定資産							
ソフトウェア	1,079,861	45,085	7,086	1,117,860	553,080	183,269	564,780
ソフトウェア仮勘定	11,027	-	11,027	-	-	-	-
電話加入権	7,505	-	-	7,505	-	-	7,505
無形固定資産計	1,098,394	45,085	18,114	1,125,366	553,080	183,269	572,285

(注) 1. ソフトウェアの増加は、主に基幹システム改修(20,768千円)による増加であります。

2. 工具器具備品の減少は、主にサーバ及び周辺機器等の廃棄による減少であります。

3. リース資産の減少は、主に自動車リース解約による減少であります。

4. 上記金額は、取得価額を基に記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	193,524	-	129,706	63,817
役員賞与引当金	-	14,500	-	14,500
賞与引当金	22,257	15,532	22,257	15,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

[連結財務諸表等](重要な後発事象)及び[財務諸表等](重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第30期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第31期第2四半期 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

(第31期第3四半期 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号特定子会社の異動の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。